

平成20年2月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月15日

上場会社名	日本電線工業株式会社	上場取引所	大証二部
コード番号	5817	URL	http://www.nihondensen.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 剛嗣	TEL	(072) 875-4527
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長 (氏名) 稲村 憲稔	配当支払開始予定日	平成20年5月23日
定時株主総会開催予定日	平成20年5月22日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年5月23日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	6,175	△1.3	286	△37.0	292	△36.3	150	△32.8
19年2月期	6,254	37.6	454	57.8	459	57.2	223	36.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	32	18	—	—	2.7	4.0	4.6
19年2月期	47	89	—	—	4.1	6.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	7,205	5,566	5,566	77.3	1,193	16	
19年2月期	7,512	5,547	5,547	73.8	1,188	58	

(参考) 自己資本 20年2月期 5,566百万円 19年2月期 5,547百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	239	△422	△194	450
19年2月期	101	△417	△71	829

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年2月期	—	—	—	20 00	20 00	93	41.8	1.7
20年2月期	—	—	—	15 00	15 00	69	46.6	1.3
21年2月期 (予想)	—	—	—	15 00	15 00	—	700.9	—

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,000	1.2	145	1.0	145	△1.9	△110	—	△23	58
通期	6,400	3.6	310	8.3	310	5.9	10	△93.3	2	14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」を御覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年2月期 | 4,691,555株 | 19年2月期 | 4,691,555株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年2月期 | 26,362株 | 19年2月期 | 24,355株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての御注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費が弱含みであるものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられ、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半における原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の景気減速、円高の進行等により、先行きに不透明感が増してきており、依然楽観できない状況であります。

電線業界におきましては、銅価の著しい変動、原油価格の高騰の影響により、ビニル、ポリエチレン等石化材料が高騰し、販売価格への転嫁に窮し、利益の確保に苦慮するという厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、営業努力、経費節減、生産効率のさらなる向上に鋭意努力いたしました。銅をはじめとする原材料費の高騰や改正建築基準法の施行が影響し、当期の売上高は6,175,981千円と前事業年度と比して1.3%の減収となりました。

利益面におきましても、営業利益286,301千円（前期比37.0%減）、経常利益292,854千円（前期比36.3%減）、当期純利益150,143千円（前期比32.8%減）と減益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、堅調な企業収益の改善を背景に、景気の緩やかな回復基調が続くと思われませんが、米国経済への不安等、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

電線業界におきましても、引き続き、ビニル、ポリエチレン等石化材料をはじめとする原材料の価格高騰への対応が迫られると見込まれます。また、改正建築基準法の影響による収益圧迫の懸念もあります。

当社といたしましては、既存製品の販路拡大及び直需開拓に注力し、さらなる効率生産に努めてまいります。

しかしながら、次期において役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労引当金繰入額の計上を予定していること等から、平成21年2月期の通期の見通しは、売上高6,400,000千円、営業利益310,000千円、経常利益310,000千円、当期純利益10,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は7,205,592千円となり、前事業年度末残高7,512,984千円に対し、307,391千円減少いたしました。この主な要因は、有価証券380,368千円及び売掛金189,184千円等が減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債残高は、1,639,250千円となり、前事業年度末残高1,965,659千円に対し、326,408千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形135,594千円及び短期借入金100,000千円等が減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産残高は、5,566,342千円となり、前事業年度末残高5,547,324千円に対し、19,017千円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、450,383千円となり、前事業年度と比して、378,785千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は239,002千円（前期比134.5%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益269,922千円、減価償却費150,107千円及び売上債権の減少額197,152千円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額141,396千円、法人税等の支払額192,920千円等の減少要因が相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は422,913千円（前年同期417,155千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出231,635千円及び、投資有価証券の取得による支出172,707千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は194,875千円（前年同期71,170千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支払額100,000千円及び配当金の支払額93,579千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当については、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰が一層嵩み、深刻な事態に直面し、この分の値戻しも含め販売価格への転嫁対策に奔走するという、非常に厳しい局面に晒されております。今後さらなるコストダウン、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ではありますが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

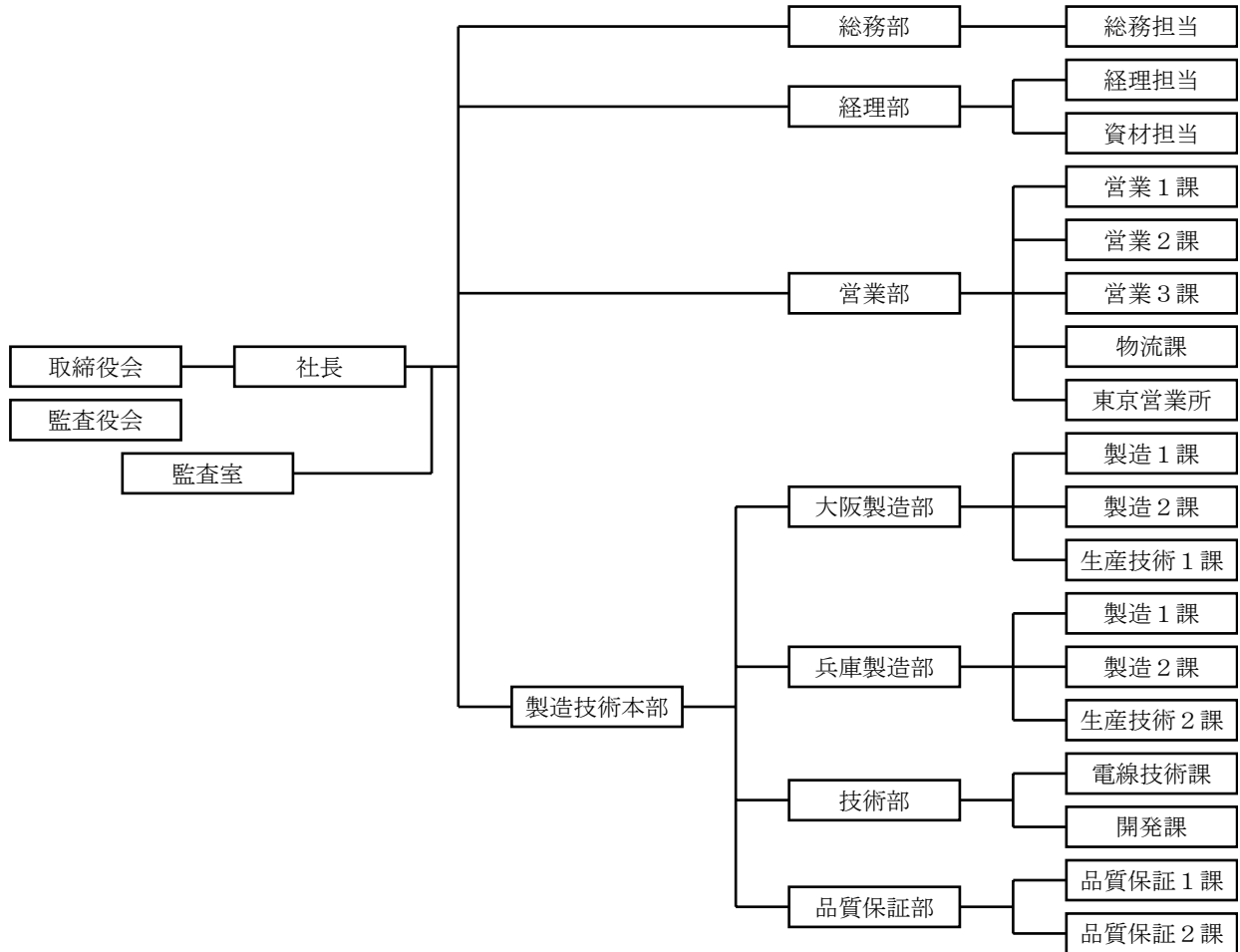
2. 企業集団の状況

当社は、防災用電線、通信用電線、計装・制御用電線、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

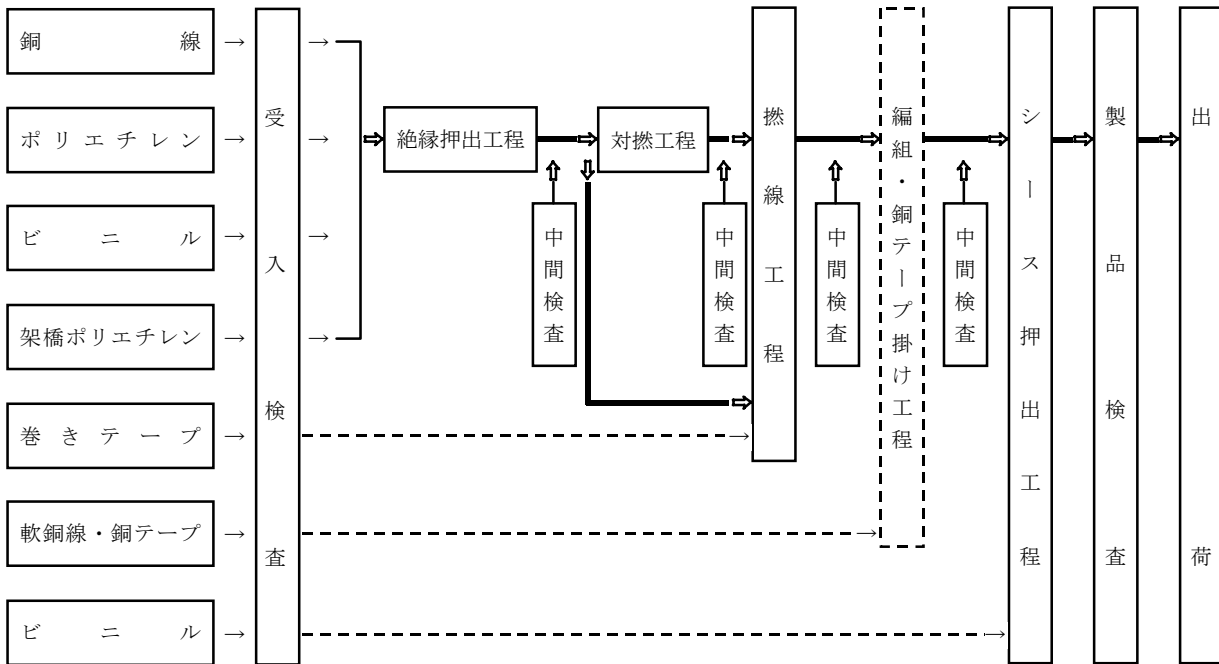
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

(1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の観点からは、企業価値の向上を目標とし、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経営環境は、原油価格、原材料価格の高騰や米国経済への不安、急速な円高・ドル安等を背景に、成長が鈍化するという懸念が強まっております。電線業界におきましては、銅価の変動もさることながらビニル、ポリエチレン等石化材料の高騰が著しく、販売価格への転嫁が当面の大きな課題であります。

このような環境の中、当社は、既存製品の販路と用途の拡大をはかるとともに、今後も直需開拓に注力してまいります。

また、顧客満足度の向上を目指し、以下の項目を着実に実践してまいります。

- ①コストダウン・価格競争力強化
- ②新規市場の開拓
- ③高付加価値製品の開発

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		46,258		47,840			
2. 受取手形		354,216		346,249			
3. 売掛金		1,869,357		1,680,172			
4. 有価証券		782,910		402,542			
5. 製品		204,082		192,987			
6. 原材料		131,037		211,072			
7. 仕掛品		177,274		158,477			
8. 貯蔵品		6,206		6,655			
9. 前払費用		—		943			
10. 繰延税金資産		25,766		18,943			
11. 未収入金		11,798		28,741			
12. その他		448		965			
貸倒引当金		△7,153		△6,527			
流動資産合計		3,602,204	47.9	3,089,064	42.9	△513,140	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,323,972		1,739,299			
減価償却累計額		757,322	566,650	822,163	917,135		
(2) 構築物		136,094		160,110			
減価償却累計額		109,825	26,269	116,858	43,252		
(3) 機械装置		2,090,454		2,134,074			
減価償却累計額		1,788,859	301,594	1,842,638	291,435		
(4) 車両運搬具		39,176		39,176			
減価償却累計額		23,440	15,736	27,855	11,321		
(5) 工具器具備品		219,966		226,854			
減価償却累計額		176,686	43,280	188,606	38,247		
(6) 土地			2,421,030		2,421,030		
(7) 建設仮勘定			287,129		11,025		
有形固定資産合計			3,661,690	48.7	3,733,448	51.8	71,758

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		—		73,833		
(2) ソフトウェア仮勘定		72,639		—		
無形固定資産合計		72,639	1.0	73,833	1.0	1,194
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		101,330		182,542		
(2) 従業員長期貸付金		820		2,690		
(3) 長期前払費用		1,122		3,469		
(4) 繰延税金資産		25,712		61,866		
(5) 生命保険積立金		45,968		56,940		
(6) その他		1,499		1,745		
貸倒引当金		△2		△8		
投資その他の資産合計		176,449	2.3	309,245	4.3	132,795
固定資産合計		3,910,779	52.1	4,116,527	57.1	205,748
資産合計		7,512,984	100.0	7,205,592	100.0	△307,391
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		897,185		761,590		
2. 買掛金		363,192		357,390		
3. 短期借入金		300,000		200,000		
4. 未払金		80,781		90,197		
5. 未払法人税等		110,858		41,122		
6. 未払消費税等		16,950		—		
7. 未払費用		14,556		10,571		
8. 預り金		26,395		20,926		
9. 賞与引当金		25,793		25,393		
10. 役員賞与引当金		13,000		10,000		
11. 設備関係支払手形		8,565		11,025		
12. その他		1,465		1,465		
流動負債合計		1,858,743	24.8	1,529,682	21.2	△329,061

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		101,584		105,701		
2. その他		5,331		3,866		
固定負債合計		106,915	1.4	109,568	1.5	2,652
負債合計		1,965,659	26.2	1,639,250	22.7	△326,408
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		647,785	8.6	647,785	9.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		637,785		637,785		
資本剰余金合計		637,785	8.5	637,785	8.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		92,150		92,150		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,840,000		3,960,000		
繰越利益剰余金		311,158		247,957		
利益剰余金合計		4,243,308	56.5	4,300,107	59.7	56,799
4. 自己株式		△11,914	△0.2	△13,210	△0.2	△1,296
株主資本合計		5,516,963	73.4	5,572,466	77.4	55,503
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		30,361	0.4	△6,124	△0.1	△36,485
評価・換算差額等合計		30,361	0.4	△6,124	△0.1	△36,485
純資産合計		5,547,324	73.8	5,566,342	77.3	19,017
負債純資産合計		7,512,984	100.0	7,205,592	100.0	△307,391

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高			6,254,804	100.0		6,175,981	100.0	
II. 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		126,185			204,082			
2. 当期製品製造原価		5,101,976			5,068,779			
合計		5,228,161			5,272,861			
3. 期末製品たな卸高		204,082	5,024,079	80.3	192,987	5,079,873	82.3	55,794
売上総利益			1,230,725	19.7		1,096,107	17.7	△134,617
III. 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		166,554			153,333			
2. 荷造包装費		114,119			106,054			
3. 車両費		2,452			4,202			
4. 貸倒引当金繰入額		2,164			—			
5. 広告宣伝費		5,671			7,036			
6. 役員報酬		61,840			66,600			
7. 給料手当		171,844			196,389			
8. 賞与手当		53,740			40,378			
9. 賞与引当金繰入額		20,790			17,666			
10. 退職給付費用		7,172			7,408			
11. 福利厚生費		46,768			53,385			
12. 旅費交通費		22,815			25,619			
13. 通信費		10,792			13,323			
14. 接待交際費		3,000			4,247			
15. 租税公課		10,085			8,380			
16. 事務用品費		13,081			12,556			
17. 修繕費		95			514			
18. 保険料		10,214			11,163			
19. 賃借料		2,324			7,889			
20. 水道光熱費		2,680			3,221			
21. 減価償却費		4,597			11,180			
22. 雑費		43,700	776,508	12.4	59,252	809,805	13.1	33,297
営業利益			454,216	7.3		286,301	4.6	△167,914

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		15		33		
2. 有価証券利息		1,962		2,039		
3. 受取配当金		1,295		1,735		
4. 雑収入		5,349	8,623	5,480	9,289	0.1
V. 営業外費用						
1. 支払利息		2,505		2,714		
2. 固定資産除却損		472		—		
3. 雑損失		22	3,001	22	2,736	0.0
経常利益			459,838		292,854	7.4
VI. 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—	—	5,246	5,246	0.1
VII. 特別損失						
1. 役員退職金		67,275		—		
2. 投資有価証券評価損		—	67,275	28,179	28,179	1.1
税引前当期純利益			392,563		269,922	6.3
法人税、住民税及び 事業税		172,152		124,078		4.4
法人税等調整額		△3,151	169,000	△4,298	119,779	2.0
当期純利益			223,563		150,143	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I. 材料費	※1	3,959,656	76.4	3,793,693	75.1	△165,962
II. 労務費		670,733	12.9	647,713	12.8	△23,019
III. 経費		555,490	10.7	608,575	12.1	53,085
(うち外注加工費)		(265,426)		(242,843)		
(うち減価償却費)		(109,611)		(138,926)		
当期総製造費用		5,185,880	100.0	5,049,982	100.0	△135,897
期首仕掛品たな卸高		93,369		177,274		
合計		5,279,250		5,227,256		
期末仕掛品たな卸高	177,274		158,477			
当期製品製造原価	5,101,976		5,068,779		△33,196	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1	うち退職給付費用 賞与引当金繰入額	23,680千円 18,003千円	※1 うち退職給付費用 賞与引当金繰入額 24,823千円 17,726千円
2	原価計算方法 実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用しております。	2	原価計算方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	3,740,000	267,934	4,100,084	△10,556	5,375,097
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)				100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)					△70,038	△70,038		△70,038
役員賞与(注)					△10,300	△10,300		△10,300
当期純利益					223,563	223,563		223,563
自己株式の取得							△1,358	△1,358
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	100,000	43,224	143,224	△1,358	141,866
平成19年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	3,840,000	311,158	4,243,308	△11,914	5,516,963

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高	51,176	5,426,273
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△70,038
役員賞与(注)		△10,300
当期純利益		223,563
自己株式の取得		△1,358
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△20,814	△20,814
事業年度中の変動額合計	△20,814	121,051
平成19年2月28日残高	30,361	5,547,324

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	3,840,000	311,158	4,243,308	△11,914	5,516,963
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				120,000	△120,000	—		—
剰余金の配当					△93,344	△93,344		△93,344
当期純利益					150,143	150,143		150,143
自己株式の取得							△1,296	△1,296
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	120,000	△63,200	56,799	△1,296	55,503
平成20年2月29日残高	647,785	637,785	92,150	3,960,000	247,957	4,300,107	△13,210	5,572,466

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高	30,361	5,547,324
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△93,344
当期純利益		150,143
自己株式の取得		△1,296
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△36,485	△36,485
事業年度中の変動額合計	△36,485	19,017
平成20年2月29日残高	△6,124	5,566,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		392,563	269,922
減価償却費		114,209	150,107
投資有価証券売却益		—	△5,246
投資有価証券評価損		—	28,179
貸倒引当金の増加額 (減少額)		△6,185	△619
賞与引当金の増加額 (減少額)		1,348	△400
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		13,000	△3,000
退職給付引当金の増加額 (減少額)		△23,962	4,117
受取利息及び受取配当金		△3,273	△3,809
支払利息		2,505	2,714
固定資産除却損		472	—
売上債権の減少額 (増加額)		△656,414	197,152
たな卸資産の減少額 (増加額)		△155,388	△50,592
仕入債務の増加額 (減少額)		526,126	△141,396
未払消費税等の増加額 (減少額)		418	△16,950
役員賞与の支払額		△10,300	—
その他流動資産の減少額 (増加額)		△2,844	△2,097
その他流動負債の増加額 (減少額)		28,414	5,040
その他		1,924	△2,347
小計		222,614	430,773
利息及び配当金の受取額		3,273	3,809
利息の支払額		△2,471	△2,659
法人税等の支払額		△121,478	△192,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,938	239,002

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		—	△172,707
投資有価証券の売却による収入		—	7,045
有形固定資産の取得による支出		△338,476	△231,635
無形固定資産の取得による支出		△72,639	△12,774
有形固定資産の売却による収入		3,925	—
生命保険積立金の増加額		△11,246	△11,957
生命保険解約による収入		1,200	985
貸付による支出		△1,300	△2,950
貸付金の回収による収入		480	1,080
その他		900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△417,155	△422,913
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		—	△100,000
自己株式の取得による支出		△1,358	△1,296
配当金の支払額		△69,812	△93,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		△71,170	△194,875
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		△386,388	△378,785
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,215,557	829,169
VI 現金及び現金同等物の期末残高		829,169	450,383

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年 また、資産に計上しているリース資産(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理 同左
8. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	—————

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用していません。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用していません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,547,324千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>4. 減価償却方法の変更 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1. 受取手形裏書譲渡高	393,448千円	1. 受取手形裏書譲渡高	374,894千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式	22	2	—	24
合計	22	2	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	70,038	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	93,344	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式	24	2	—	26
合計	24	2	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	93,344	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	46,258千円	現金及び預金勘定	47,840千円
有価証券	782,910千円	有価証券	402,542千円
現金及び現金同等物	829,169千円	現金及び現金同等物	450,383千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,471	100,243	51,772
	小計	48,471	100,243	51,772
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,668	1,086	△581
	小計	1,668	1,086	△581
合計		50,139	101,330	51,190

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 公社債投資信託受益証券(MMF)	6,133
公社債投資信託受益証券(F F F)	776,777

当事業年度(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,454	28,896	18,441
	小計	10,454	28,896	18,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	182,414	153,646	△28,768
	小計	182,414	153,646	△28,768
合計		192,868	182,542	△10,326

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は28,179千円であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,045	5,246	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 公社債投資信託受益証券(MMF)	6,158
公社債投資信託受益証券(F F F)	396,383

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
 期末残高がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
 期末残高がないため該当事項はありません。

(開示の省略)

退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,188円58銭	1株当たり純資産額 1,193円16銭
1株当たり当期純利益 47円89銭	1株当たり当期純利益 32円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	223,563	150,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,563	150,143
期中平均株式数(株)	4,667,927	4,666,182

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	—————

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 関根伸隆 (現 株式会社フジクラ メタルケーブル事業部製造部長) (注)1

退任予定取締役

取締役 早川敏行 (現 株式会社フジクラ メタルケーブル事業部副事業部長) (注)2

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 外川猛久 (現 昭和電線ホールディングス株式会社経理統括部長) (注)3

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 篠崎晃彦 (現 昭和電線ホールディングス株式会社管理本部参与) (注)4

(注)1. 関根伸隆氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補であります。

2. 取締役早川敏行氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

3. 外川猛久氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補であります。

4. 監査役篠崎晃彦氏は、会社法第2条16号に規定する社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成20年5月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	1,482,866	23.3	1,468,641	23.9
通 信 用 電 線	1,204,849	18.9	1,284,691	20.9
計 装 ・ 制 御 用 電 線	3,247,038	50.9	2,918,011	47.5
そ の 他	441,431	6.9	470,426	7.7
合 計	6,376,185	100.0	6,141,770	100.0

② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	1,460,620	23.3	1,465,924	23.7
通 信 用 電 線	1,186,896	19.0	1,165,206	18.9
計 装 ・ 制 御 用 電 線	3,208,536	51.3	3,159,044	51.2
そ の 他	398,751	6.4	385,805	6.2
合 計	6,254,804	100.0	6,175,981	100.0